

3.4.7 まとめ

11万棟19万世帯が住宅を全壊全焼した阪神・淡路大震災、中央防災会議の被害想定によると85万棟（推計150万世帯）が住宅を全壊全焼する東京湾北部地震。その被害が集中するのは、既存不適格及び増改築によって違法状態にある木造住宅が密集している都心・副都心を取り巻く東京区部と隣接する既成市街地である。それは、関東大震災(1923)及び戦災(1945)以降に無計画に形成されてきた木造密集市街地28,000haで、そのうち緊急に整備が必要とされている市街地が約7,000haである。被害想定で全焼する住家65万棟とは、こうした密集市街地9,000ha規模で市街地が消失することを想定している。

首都直下地震が東京区部を直撃するように発生すると、数千ヘクタール規模の市街地復興と300万世帯もの被災者の生活・住宅再建と地域・社会の再生復興が課題となる。そのような事態からの「地域・生活の再建過程を最適化する」ことが本研究の目標である。

研究初年度である19年度は、5つのサブチームによる協働の課題検討とその共有化の取り組みとともに、各サブチームの研究に取り組み、以下のような主要な成果を得ている。

1) 首都圏自治体において、震災復興対策を事前準備しているとの認識を持っている自治体は、東京特別区の膨大な被害が想定されている区以外ほとんどなく、復興課題の重大さに気づいていないことを明らかにした。

2) 世界唯一の事前準備された「東京都震災復興マニュアル」に基づく頭上訓練を通して、行政における復興まちづくり計画立案のための事前訓練の効果を明らかにした。

3) 市街地復興計画策定支援システムの基礎となるGISデータベースを埼玉県を事例に整備し、モデル地区におけるGIS活用シミュレーションを行い、その有用性を定性評価した。

4) 阪神・淡路大震災とハリケーンカトリーナによるニューオリンズの復興事例から、すまい・まちづくり計画・土地空間・地域経済についてその再建復興に当たっての隘路を究明し、最適復興のためのシナリオ構築にあたっての課題と解決の方向を整理した。

5) ワークショップ型の復興まちづくり訓練を通して、東京都震災復興マニュアルに基づく事前復興対策の意義と、最適復興のための市民と行政の「協働復興」の可能性を示した。

6) 同様に、市民に対するFGI(フォーカスグループインタビュー)手法による調査から、被害想定に基づいて市民が復興課題を想定することの意味と、行政との「協働の取り組み」の可能性を考察した。

7) 最適復興シナリオ構築のために、ニューヨークワールドトレードセンターテロ(2001)、ニューオリンズ(2005)の復興資料に基づく「復興プロセスのデータベース化」を進めた。

8) 日本の既往災害事例から、全半壊世帯率8%を超える自治体では被災地区を対象とした「防災まちづくり+復旧計画」を、同20%を超えると「総合計画型復興計画」を策定し復興に取り組んできたことを明らかにした。

9) 未来予測市場モデルを最適復興シナリオ構築の手法として活用できる可能性を示した。次年度は、これらの成果を共有して、「復興の最適化」に向けて研究推進を充実していく。